

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.onoken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 建

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務管理統括本部長

氏名 小野 哲司

TEL (093) 561-0036

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	56,383	16.3	2,154	43.5	2,249	42.2
16年 9月中間期	48,498	30.8	3,811	263.9	3,893	238.1
17年 3月期	108,053	-	7,175	-	7,355	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,254	41.2	65.94	65.75
16年 9月中間期	2,134	1,916.8	112.41	111.34
17年 3月期	4,096	-	212.99	211.63

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 19,028,584株 16年 9月中間期 18,991,231株
17年 3月期 19,066,909株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	67,550	34,333	50.8	1,809.30
16年 9月中間期	62,443	32,098	51.4	1,678.76
17年 3月期	70,029	33,908	48.4	1,765.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 18,976,137株 16年 9月中間期 19,120,494株
17年 3月期 19,182,107株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,722	59	2,398	1,344
16年 9月中間期	2,615	321	2,563	1,040
17年 3月期	6,400	478	6,544	1,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,570	4,767	2,606

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

【鉄鋼・建材商品販売事業】

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社西日本スチールセンター(株)は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社となり、(有)ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

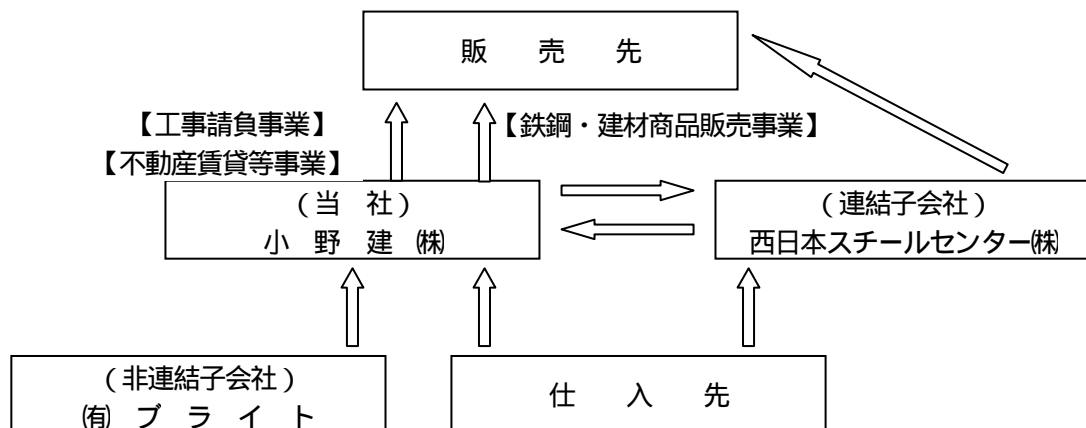
【工事請負事業】

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取付工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

【不動産賃貸等事業】

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

なお、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



2. 経営方針等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の方針に基づき1株につき15円の間配当をはじめ、期末配当金を1株につき20円実施する予定としており、この結果、通期におきましては1株につき35円配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、業務拡大に伴う事業設備の拡充や不動産賃貸収入の増加のための賃貸施設の建設、さらには福利厚生施設の充実にあてるなど、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家の拡大および株式の流動性向上が重要課題のひとつと考えております。このようななかで、当社は平成15年2月3日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に投資単位の引き下げをおこない、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。

今後につきましても、市場の動向や要請などを十分に勘案して、株主重視の政策を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主や投資家の皆様方の期待に応えるため、常に時代のニーズに即応した営業展開をはかり、かつ、資金の効率的な活用による収益率の向上を推進してまいります。その結果、安定した収益基盤を確立し、ROEの向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社をとりまく環境は、輸出が好調な鉄鋼メーカーの主導のなかで鉄鋼市況の上昇と減産体制の強化による国内向け供給量の減少による市中在庫の減少などにより、国内の需要低迷が続くなかで、品薄感が出ており、一見景気回復基調にある状況にとられがちとなっております。

しかしながら、流通業者サイドにおいては、短期的には、鉄鋼市況の恩恵により在庫分の収益が回復し、企業業績も回復基調にあるものの、物流そのものの絶対量は減少しており今後の業績確保に不透明感が広がっております。

さらに、今後の不確定要素として、今後メーカーの中国向けを中心とした輸出数量が他国との競争のなかで今後も維持できるか、国内市況の急速な上昇によりユーザーの業績を圧迫しておりユーザーサイドの業績悪化からの更なる需要の落ち込みはないか、流通サイドにおいても物流の減少に歯止めがかかり、価格転嫁は順調に行なえるか、などが挙げられます。

このような状況のなかで、販売力、財務体質が弱い企業は、衰退の一途であり、今後加速度的に淘汰が進み、企業間格差がさらに拡大していくものと考えられます。

当社といたしましては、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進め、鉄鋼流通業者のなかで大きく飛躍できる絶好の機会を生かしてまいりたいと考えております。

今後につきましても、次の項目をキーワードとして今後の戦略を築き上げてまいります。

新たな挑戦

めまぐるしく変化している経営環境のなかで、勝ち残っていくためには、いかに時代に即応して変化できるかであり、個人ならびに組織において常にチャレンジ精神を持ち続けられなければ衰退を意味すると考えております。

今後は、一人一人が経営者であるとの自覚のなかで感性を磨き、あらゆる局面においても「挑戦」の精神で取り組み、会社全体のイメージを向上させてまいります。

新たな存在意義の創造

今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、各地毎のまた各取扱商品毎の市場占有率向上にこだわり続けてまいります。

スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するための組織改革を推進し、経営判断のスピード化をはかってまいります。

また、社内情報システムを変更強化することにより、情報の一元管理と活用をはかり会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(6) 対処すべき課題

与信管理の徹底

当社グループの販売先である、ゼネコン、ファブリーケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。当社グループではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましては、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を引き続き行ってまいります。

市況リスク管理の徹底

当社グループが取扱っている鉄鋼商品には、市況が存在しており特に前年度後半からの市況の変動は非常に大きく、今後当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、販売先の需要動向ならびに仕入先である鉄鋼メーカーの生産出荷状況さらには東アジアを含む経済情勢を慎重かつ迅速に分析し、柔軟な販売体制を確立するとともに在庫管理を徹底し、リスク回避を行ってまいります。

経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、M & Aを始め、鉄鋼・建材商品の販売ノウハウを生かした新規事業の展開を模索してまいります。

組織の強化と人材育成

インターネット取引をはじめ販売形態が多様化するなかで、従来の組織形態では迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。さらに、当社グループが進めております鉄骨プロジェクトにおいても各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

また、沖縄を含む南九州への店舗展開や八戸営業所、仙台営業所をはじめとする東日本方面へのエリア展開など営業エリアの拡大を積極的に進めるなかで組織の充実も大きな課題となっております。

今後につきましては、組織の再編による充実をはかるためコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めるとともに組織活性化のための人材育成を強化し、時代に即応できる体制作りを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

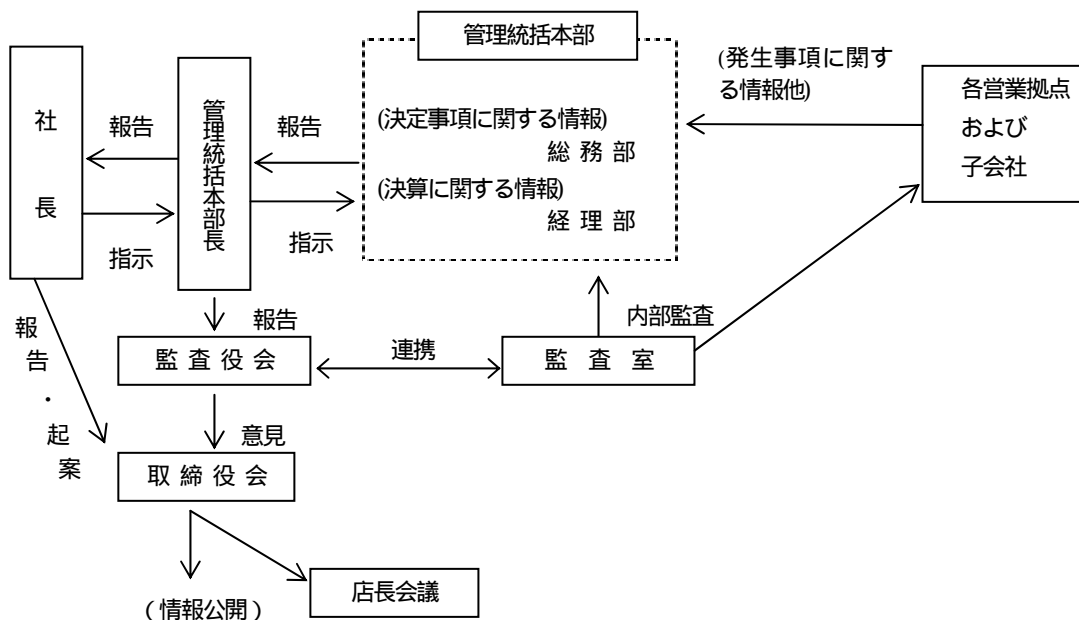
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、常に新しい価値の創造に努め業績の向上を目指しております。

このため、社内管理組織体制の充実をはかるとともに、法規遵守と株主尊重の意識を徹底し、適切に情報の開示を行うことにより経営の透明性をはかっていくことを今後さらに推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(情報の流れ)



当社といたしましては、社外取締役の採用や執行役員制度の導入には至っていないものの、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定を計るべく毎月1回以上取締役会の開催を行うとともに、各本支店長全員参加の店長会議も同時に開催し、意思決定の迅速な伝達を行っております。

また、監査役監査業務の充実をはかるため、平成16年6月開催の定時株主総会において監査役の人数を3名から4名に増員し、かつ社外監査役として弁護士を登用することにより監査機能を強化するとともに、近年の複雑化する経営環境のなかで法律家からのアドバイスも受けております。さらに各監査役は、監査役会にて定めた監査計画、監査の方針および業務分担に従い、取締役の業務執行の適法性について監査するとともに、監査役会において情報の共有化の徹底をはかっております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人の監査を継続的に受けており、監査法人に対する正確かつ迅速な情報提供を行うことにより、経営の透明性の向上をはかっております。

社内業務全般につきましては内部監査として社長直轄の監査室を平成3年4月より設置しており、監査役会ならびに会計監査人との連携をはかりつつ、業務の平準化、効率化を推進しております。また、内部統制の有効性と効率性を検証するために、各本支店、各部門などの現地監査を定期的実施し、改善点の指摘ならびに改善状況の把握を行っております。

情報開示につきましては、フェアディスクロージャーの基本原則に基づき、経営の透明性の向上と公正性をはかるため積極的にIR活動に取り組んでおります。特に、経営状況につきましては、決算毎に機関投資家向けを中心とした会社説明会を実施し、かつ、当社ホームページ上においてIR情報としての四半期決算を含め決算状況ならびにその他開示項目についてトピックスとして開示しており、決算公告についても平成14年3月期決算分からホームページ上に掲載しております。また、迅速かつ継続的な情報開示と株主、投資家の皆様とのコミュニケーションをさらに積極的に進めるため、本年3月に大幅にリニューアルしております。

さらに、グループ全社の一元管理をはかるため基幹業務のコンピュータシステムの更新を行い、更なる業務の効率化と迅速な情報開示に努めてまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法の施行に伴い個人情報保護の重要性を認識し、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）のもと、適正な情報保護を実現することを目的として個人情報保護規程を策定しました。また、規程の整備とともに社員の研修も実施し、管理体制の強化をはかっております。

また、本年7月に発生した不正事件の教訓から、監査室における監査手続の見直しならびに実査回数増加による監査の強化をはかってまいります。さらに、内部管理体制の見直しにより、職務間相互牽制をより強化するとともにコンピュータシステムの改善により、不正の未然防止と万一発生した場合の早期発見を行える体制作りを行ってまいります。このため、「内部管理体制改善指針」を策定し、全社員向け研修を行うとともに運用も開始しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする世界経済の順調な伸張を背景として輸出関連企業を中心に業績の回復が続いており、公共投資が政府の歳出削減の政策のなかで減少するなかで民間設備投資が徐々に増加するなど、景気回復軌道に乗り始めております。

特に国内鉄鋼メーカーにおいては自動車ならびに造船業界の鉄鋼需要の増大と輸出の拡大が続くなかで、国内鉄鋼市況を維持することにより、原材料価格の上昇を吸収し、高水準の収益を確保しております。

当鉄鋼流通業界におきましては、総じて景気回復基調のなかでも需要の大きな伸びは期待しづらい状況のなかで、メーカーサイドでの減産体制の継続での需給バランスの安定化と市況維持の政策にもかかわらず、中国をはじめとする輸入商品の流入により市中在庫が一時的に増加するなど、鉄鋼市況に対する先行き不透明感が広がっております。このため、市況が軟調に推移したことから、在庫出荷分を中心に利益率が低下しており、企業業績を圧迫しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組むことにより、より安定的な業績の向上を目指してまいりました。

また、仕入面の強化が最大の課題であるとの認識のもとで、国内メーカーからの仕入のみならず、従来から当社グループが得意としている輸入鋼材の活用を積極的に進め、価格、数量の両面において在庫の適正化に努めてまいりました。

販売面におきましては、東京支店浦安センターにおける物流体制の強化と商品アイテムの増加により、関東エリアを中心とした営業強化を進めるとともに、本年8月には仙台営業所を開設することにより八戸営業所とともに東日本エリアへの展開もほぼ順調に進んでおり、今後も積極的に販売エリアの拡大を目指してまいります。

九州エリア内においては、前年開設した沖縄営業所、鹿児島での南九州営業所、宮崎営業所など新設の各店も順調に業績を上げており、かつ、既存店においても、大型のストックヤードを利用した在庫商品の拡充に努め、同業他社との差別化による販売シェア向上もはかってまいりました。

これにより、市況が軟調に推移し、需要が伸びず競争が激化するなかで、鉄鋼商品の販売数量は前期より増加いたしました。

また、特に九州エリアにおいては、自動車産業やIT関連産業の設備の新増設が続いており、かつ、大型ショッピングモールの着工など民間設備投資が増加しており、今後は当社グループの主力である鉄鋼商品の販売や鉄骨工事等の工事請負ならびに建材商品の販売に期待がもてる状況となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は563億83百万円(前年同期比16.3%増)と過去最高水準となりました。

収益面におきましては、在庫出荷分を中心に利益率が大幅に低下し、営業利益21億54百万円(前年同期比43.5%減)、経常利益22億49百万円(前年同期比42.2%減)、中間純利益12億54百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売 上 高	営 業 利 益
(鉄鋼・建材商品販売事業)	48,035,777千円(前年同期比15.9%増)	1,889,468千円(前年同期比45.6%減)
(工事請負事業)	7,995,128千円(前年同期比19.2%増)	163,729千円(前年同期比25.7%減)
(不動産賃貸等事業)	370,151千円(前年同期比1.0%減)	217,708千円(前年同期比5.6%減)
計	56,401,057千円(前年同期比16.3%増)	2,270,906千円(前年同期比42.1%減)
消去又は全社	18,000千円(前年同期比±0%)	116,743千円(前年同期比3.2%増)
連 結	56,383,057千円(前年同期比16.3%増)	2,154,163千円(前年同期比43.5%減)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権ならびにたな卸資産の減少および仕入債務ならびに短期借入金の減少等により2億64百万円増加し、当中間連結会計期間末は13億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億22百万円(前中間連結会計期間は26億15百万円の使用)となりました。

これは主に前事業年度までにおいて上昇していた鉄鋼商品市況が当中間期に入り安定してきたことなどにより、売上債権の減少ならびに在庫数量の調整により、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前中間連結期間は3億21百万円の使用)となりました。これは主に賃貸用マンションの新築工事費および賃貸に供していた土地の一部売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億98百万円(前中間連結会計期間は25億63百万円の獲得)となりました。

これは営業活動により得られた資金にて、短期借入金を返済したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、引き続き鉄鋼商品市況については先行き不透明感が続くものの、国内需要につきましては、民間設備投資の増加が見込まれることから、上半期と同様の状況は続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは、基本営業戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」をさらに積極的に推進するとともに、鉄鋼商品の仕入価格の低下に努め、利益率の向上を目指し、かつ、販売数量の確保と工事請負事業の売上増加に注力し、業績向上を目指してまいります。

これにより通期業績見通しは、連結売上高 1,205 億 70 百万円(前期比 11.6%増)、連結経常利益 47 億 67 百万円(前期比 35.2%減)、連結当期純利益 26 億 6 百万円(前期比 36.4%減)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響の及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因とその他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、(3)を除き当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸出入取引を主たる業務としております。

当社グループの販売先は建設業者をはじめ、造船業、鉄工業、機械製造等の最終ユーザーや、鉄鋼流通業者である同業他社が主流であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動等により鉄鋼需要は影響を受ける傾向にあります。

特に近年の経済環境の急速な変動は、鉄鋼需要ならびに鉄鋼市況に影響を及ぼしております。当社グループの売上高のおよそ7割は鉄鋼商品であり、鉄鋼市況によって当社の売上高は大きくその影響を受けます。

当社グループにおきましては、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略として、営業展開を積極的に進めることで売上高の確保に努めております。

一方、利益面におきましては、大型ストックヤードの保有による在庫商品を活用し鉄鋼市況の変動リスクの分散を行い、かつ、仕入価格の変動に対して販売価格を連動転嫁して利益の確保をはかっております。このため、需要動向や鉄鋼市況の変動が当社グループの利益面に与える影響は緩和されております。

しかしながら、将来におきましても当社グループが需要動向や鉄鋼市況への変化に適切な対応ができるという保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、経済環境の悪化のなかで、取引先の貸倒れリスクが高まっております。当社グループは約3,000社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒れリスクの低減に努めており、はからずも発生した不良債権に対しては当社グループが必要と考える引当金を積んでおります。

しかしながら、当社グループのこれらの施策等が当社の想定どおりの結果をもたらす保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可(特-14)第8648号

訴訟事件について

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金 12,849 千円の支払を求める訴えを、平成 13 年 12 月 4 日ならびに平成 14 年 1 月 17 日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715 千円)が平成 14 年 3 月 12 日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成 17 年 4 月 25 日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,149,973		1,453,225		1,189,199	
2. 受取手形及び売掛 金	5	33,610,947		37,481,362		39,518,765	
3. たな卸資産		9,355,166		9,957,942		11,679,454	
4. その他		2,088,617		2,394,686		1,523,484	
貸倒引当金		667,857		745,030		785,197	
流動資産合計		45,536,846	72.9	50,542,186	74.8	53,125,707	75.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,825,429		4,078,832		4,065,021	
(2) 土地	2	10,165,819		10,105,873		10,165,819	
(3) その他		363,687	14,354,935	300,313	14,485,019	261,049	14,491,890
2. 無形固定資産		85,745	0.1	78,062	0.1	80,243	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,143,446		1,427,014		1,223,545	
(2) その他		2,543,141		2,103,228		2,236,149	
貸倒引当金		1,220,342	2,466,245	1,084,590	2,445,652	1,127,602	2,332,092
固定資産合計		16,906,926	27.1	17,008,734	25.2	16,904,227	24.1
資産合計		62,443,773	100.0	67,550,921	100.0	70,029,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	21,326,043		22,192,521		22,644,885		
2. 短期借入金	2	3,870,000		6,600,000		8,100,000		
3. 未払法人税等		1,851,773		979,145		2,562,453		
4. 賞与引当金		178,300		329,900		158,800		
5. その他		2,026,396		2,125,631		1,667,907		
流動負債合計		29,252,513	46.8	32,227,199	47.7	35,134,046	50.2	
固定負債								
1. 退職給付引当金		608,637		490,387		504,588		
2. 役員退職慰労引当金		170,900		205,750		182,900		
3. 長期預り金	2	312,836		293,999		300,277		
固定負債合計		1,092,373	1.8	990,137	1.5	987,765	1.4	
負債合計		30,344,887	48.6	33,217,336	49.2	36,121,811	51.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,202,000	3.5	2,202,000	3.3	2,202,000	3.1	
資本剰余金		1,916,040	3.1	1,916,040	2.8	1,916,040	2.7	
利益剰余金		28,047,833	44.9	30,348,429	44.9	29,709,359	42.4	
その他有価証券評 価差額金		211,131	0.3	412,955	0.6	308,415	0.5	
自己株式		278,119	0.4	545,840	0.8	227,693	0.3	
資本合計		32,098,885	51.4	34,333,584	50.8	33,908,122	48.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,443,773	100.0	67,550,921	100.0	70,029,934	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		48,498,337	100.0	56,383,057	100.0	108,053,082	100.0
売上原価		42,538,750	87.7	51,973,049	92.2	96,557,164	89.4
売上総利益		5,959,586	12.3	4,410,008	7.8	11,495,917	10.6
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		2,411		1,970		4,765	
2. 延払売上利益繰延高		-	0.0	-	0.0	339	0.0
差引売上総利益		5,961,998	12.3	4,411,978	7.8	11,500,343	10.6
販売費及び一般管理費	1	2,150,380	4.4	2,257,815	4.0	4,324,691	4.0
営業利益		3,811,618	7.9	2,154,163	3.8	7,175,652	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		4,970		696		6,748	
2. 受取配当金		10,316		15,257		13,203	
3. 為替差益		1,382		366		973	
4. 仕入割引		29,081		30,805		61,631	
5. 受取社宅家賃		14,117		16,908		29,388	
6. 雑収入		30,125	0.1	45,949	0.2	96,894	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,033		9,337		12,997	
2. 売上割引		3,451		4,779		7,616	
3. 株式上場費		-		-		7,800	
4. 雑損失		373	0.0	277	0.0	701	0.0
経常利益		3,893,753	8.0	2,249,752	4.0	7,355,376	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	115		197,587		115	
2. 投資有価証券売却益		32,578		-		32,578	
3. 出資金売却益		-		1,554		-	
4. 貸倒引当金戻入		-		45,977		-	
5. 退職給付引当金戻入		-	0.1	-	0.4	8,212	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	164		-		464	
2. 固定資産除却損	4	337		306		15,551	
3. 投資有価証券売却損		-		-		2,277	
4. 投資有価証券評価損		23,771		-		23,771	
5. 保証預託金損失		-		2,569		-	
6. 貸倒損失	5	-		271,559		-	
7. 役員退職慰労金		1,050	0.1	-	0.5	1,050	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		3,901,123	8.0	2,220,436	3.9	7,353,166	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,825,226		943,229		3,337,742	
法人税等調整額		58,980	3.6	22,316	1.7	80,789	3.0
中間(当期)純利益		2,134,877	4.4	1,254,889	2.2	4,096,213	3.8

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,916,040		1,916,040		1,916,040
資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,916,040		1,916,040		1,916,040
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,237,576		29,709,359		26,237,576
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,134,877	2,134,877	1,254,889	1,254,889	4,096,213	4,096,213
利益剰余金減少高							
1. 配当金		284,019		575,463		570,827	
2. 取締役賞与		22,000		35,000		22,000	
3. 自己株式処分差損		18,599	324,619	5,356	615,819	31,602	624,429
利益剰余金中間期末(期 末)残高			28,047,833		30,348,429		29,709,359

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,901,123	2,220,436	7,353,166
減価償却費		145,952	157,095	312,780
無形固定資産償却額		8,324	8,850	16,884
長期前払費用償却額		557	517	1,059
賞与引当金の増加額		30,500	171,100	11,000
退職給付引当金の増減額 (減少額)		59,849	14,200	44,199
役員退職慰労引当金の増加額		15,568	22,850	27,568
貸倒引当金の増減額 (減少額)		149,180	83,178	173,780
受取利息及び受取配当金		15,287	15,954	19,951
有価証券売却益		-	-	556
投資有価証券売却益		32,578	-	32,578
投資有価証券売却損		-	-	2,277
投資有価証券評価損		23,771	-	23,771
保証預託金損失		-	2,569	-
ゴルフ会員権売却益		-	1,554	-
支払利息		4,033	9,337	12,997
役員退職慰労金		1,050	-	1,050
有形固定資産売却益		115	197,587	115
有形固定資産除却損		337	306	9,901
有形固定資産売却損		164	-	464
売上債権の増減額(増加額)		1,486,034	2,413,327	7,766,501
たな卸資産の増減額(増加額)		4,431,125	1,721,511	6,755,414
その他流動資産の増減額 (増加額)		40,503	109,262	64,324
仕入債務の増減額(減少額)		354,256	1,440,771	2,296,675
未払消費税等の増減額 (減少額)		128,309	164,314	104,709
その他流動負債の増減額 (減少額)		239,456	6,553	99,962

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他固定負債の減少額		54,363	6,278	66,922
役員賞与		22,000	35,000	22,000
小計		1,755,105	5,213,509	4,733,856
役員退職慰労金の支払額		6,600	-	6,600
利息及び配当金の受取額		15,284	15,954	19,951
利息の支払額		4,479	9,043	13,711
法人税等の支払額		864,196	2,497,537	1,666,033
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,615,096	2,722,883	6,400,250
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の売却による収 入		-	-	556
有形固定資産の取得によ る支出		474,663	323,664	788,574
有形固定資産の売却によ る収入		500	282,131	866
投資有価証券の取得によ る支出		2,412	27,948	6,263
投資有価証券の売却によ る収入		157,826	-	242,638
無形固定資産の取得によ る支出		5,514	6,419	8,676
ゴルフ会員権の売却によ る収入		-	3,959	-
従業員長期貸付金の増減 額(増加額)		3,332	7,456	11,173
その他投資の減少額		5,596	4,594	92,388
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		321,999	59,890	478,236

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少額)		2,870,000	1,500,000	7,100,000
自己株式の取得による支出		228,963	330,247	229,545
ストックオプションの行使による収入		206,887	6,743	244,893
配当金の支払額		284,019	575,463	570,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,563,904	2,398,967	6,544,521
現金及び現金同等物が増減額(減少額)		373,191	264,025	333,965
現金及び現金同等物の期首残高		1,414,147	1,080,181	1,414,147
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,040,955	1,344,206	1,080,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。 (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p> <p>機械装置 12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>器具備品 4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前連結会計年度下期から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。	(会計処理の変更) 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当連結会計年度末の従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られ、また当連結会計年度末に行いました中長期的な事業計画に基づき、今後も従業員数の増加が見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は124,239千円多く計上され、また税金等調整前当期純利益は132,452千円多く計上されております。また、この変更は当下半期における従業員の増加等ならびに当連結会計年度末における事業計画を見極めた上で当連結会計年度末に行ったため、当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同一の方法によっております。従って当中間連結会計期間において変更を行った場合に比べ、営業利益および経常利益は101,347千円、税金等調整前中間純利益は109,560千円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入およ び輸出による外貨建予定取引の 為替変動に対するヘッジとし て、為替予約取引を行っており ます。 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動 リスクをヘッジする取引を行っ ております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従っ て、ヘッジ対象の相場変動とヘ ッジ手段の相場変動を比較し、 その変動額の比率によって有効 性を判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損 に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))および「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる損益に 与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取社宅家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取社宅家賃」の金額は10,236千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が24,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が45,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,880,984千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698,745千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>58,235千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,728,235千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,130,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	8,040千円	土地	569,686千円	投資有価証券	12,000千円	計	698,745千円	支払手形及び買掛金	58,235千円	短期借入金	1,570,000千円	長期預り金	100,000千円	計	1,728,235千円	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	3,870,000千円	差引額	8,130,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,139,067千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>42,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>691,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,724千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	支払手形及び買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	当座貸越極度額の総額	18,900,000千円	借入実行残高	6,600,000千円	差引額	12,300,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,988,773千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701,042千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>22,834千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>571,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,834千円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>17,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,800,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 615千円</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,889千円	土地	569,686千円	投資有価証券	14,448千円	計	701,042千円	支払手形及び買掛金	22,834千円	短期借入金	571,000千円	長期預り金	100,000千円	計	693,834千円	当座貸越極度額の総額	17,900,000千円	借入実行残高	8,100,000千円	差引額	9,800,000千円
預金	109,018千円																																																																									
建物及び構築物	8,040千円																																																																									
土地	569,686千円																																																																									
投資有価証券	12,000千円																																																																									
計	698,745千円																																																																									
支払手形及び買掛金	58,235千円																																																																									
短期借入金	1,570,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	1,728,235千円																																																																									
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																																																									
借入実行残高	3,870,000千円																																																																									
差引額	8,130,000千円																																																																									
預金	109,018千円																																																																									
建物及び構築物	7,748千円																																																																									
土地	569,686千円																																																																									
投資有価証券	20,352千円																																																																									
計	706,805千円																																																																									
支払手形及び買掛金	42,724千円																																																																									
短期借入金	691,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	833,724千円																																																																									
当座貸越極度額の総額	18,900,000千円																																																																									
借入実行残高	6,600,000千円																																																																									
差引額	12,300,000千円																																																																									
預金	109,018千円																																																																									
建物及び構築物	7,889千円																																																																									
土地	569,686千円																																																																									
投資有価証券	14,448千円																																																																									
計	701,042千円																																																																									
支払手形及び買掛金	22,834千円																																																																									
短期借入金	571,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	693,834千円																																																																									
当座貸越極度額の総額	17,900,000千円																																																																									
借入実行残高	8,100,000千円																																																																									
差引額	9,800,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>481,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>159,052千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>489,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>172,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>134,788千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,648千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>164千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>337千円</td></tr> </table>	運賃	481,298千円	貸倒引当金繰入額	159,052千円	給料手当	489,630千円	賞与引当金繰入額	172,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,568千円	退職給付費用	134,788千円	減価償却費	105,648千円	機械装置及び運搬具	115千円	計	115千円	機械装置及び運搬具	164千円	計	164千円	機械装置及び運搬具	337千円	計	337千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>600,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>527,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>324,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,812千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>197,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>197,587千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>464千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>197千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>306千円</td></tr> </table> <p>5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>	運賃	600,363千円	給料手当	527,149千円	賞与引当金繰入額	324,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円	退職給付費用	29,861千円	減価償却費	113,812千円	土地	197,254千円	機械装置及び運搬具	332千円	計	197,587千円	機械装置及び運搬具	464千円	計	464千円	建物及び構築物	197千円	機械装置及び運搬具	108千円	計	306千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,103,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>335,478千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,301,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70,985千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>229,262千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>464千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,148千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>380千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,551千円</td></tr> </table>	運賃	1,103,242千円	貸倒引当金繰入額	335,478千円	給料手当	1,301,469千円	賞与引当金繰入額	156,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,568千円	退職給付費用	70,985千円	減価償却費	229,262千円	機械装置及び運搬具	115千円	計	115千円	機械装置及び運搬具	464千円	計	464千円	建物及び構築物	15,148千円	機械装置及び運搬具	380千円	その他(器具備品)	23千円	計	15,551千円
運賃	481,298千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	159,052千円																																																																																					
給料手当	489,630千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	172,800千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,568千円																																																																																					
退職給付費用	134,788千円																																																																																					
減価償却費	105,648千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	115千円																																																																																					
計	115千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	164千円																																																																																					
計	164千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	337千円																																																																																					
計	337千円																																																																																					
運賃	600,363千円																																																																																					
給料手当	527,149千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	324,450千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円																																																																																					
退職給付費用	29,861千円																																																																																					
減価償却費	113,812千円																																																																																					
土地	197,254千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	332千円																																																																																					
計	197,587千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	464千円																																																																																					
計	464千円																																																																																					
建物及び構築物	197千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	108千円																																																																																					
計	306千円																																																																																					
運賃	1,103,242千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	335,478千円																																																																																					
給料手当	1,301,469千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	156,500千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	27,568千円																																																																																					
退職給付費用	70,985千円																																																																																					
減価償却費	229,262千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	115千円																																																																																					
計	115千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	464千円																																																																																					
計	464千円																																																																																					
建物及び構築物	15,148千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	380千円																																																																																					
その他(器具備品)	23千円																																																																																					
計	15,551千円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,149,973</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>109,018</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,040,955</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,149,973	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018	現金及び現金同等物	1,040,955	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,453,225</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>109,018</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,344,206</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,225	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018	現金及び現金同等物	1,344,206	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,189,199</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>109,018</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,080,181</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,189,199	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018	現金及び現金同等物	1,080,181
現金及び預金勘定	1,149,973																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018																			
現金及び現金同等物	1,040,955																			
現金及び預金勘定	1,453,225																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018																			
現金及び現金同等物	1,344,206																			
現金及び預金勘定	1,189,199																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,018																			
現金及び現金同等物	1,080,181																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,747</td> <td style="text-align: right;">22,220</td> <td style="text-align: right;">49,526</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19,086</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> <td style="text-align: right;">12,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> <td style="text-align: right;">29,116</td> <td style="text-align: right;">61,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,717千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,796千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,747	22,220	49,526	その他(器具備品)	19,086	6,895	12,191	合計	90,833	29,116	61,717	1年内	17,057千円	1年超	44,660千円	合計	61,717千円	支払リース料	8,796千円	減価償却費相当額	8,796千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,853</td> <td style="text-align: right;">36,831</td> <td style="text-align: right;">65,021</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> <td style="text-align: right;">14,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,712</td> <td style="text-align: right;">45,614</td> <td style="text-align: right;">79,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,098千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,317千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	101,853	36,831	65,021	その他(器具備品)	22,859	8,782	14,077	合計	124,712	45,614	79,098	1年内	24,840千円	1年超	54,258千円	合計	79,098千円	支払リース料	12,317千円	減価償却費相当額	12,317千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> <td style="text-align: right;">25,611</td> <td style="text-align: right;">53,588</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">15,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,374</td> <td style="text-align: right;">33,794</td> <td style="text-align: right;">69,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,272千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,200	25,611	53,588	その他(器具備品)	24,173	8,182	15,991	合計	103,374	33,794	69,579	1年内	20,721千円	1年超	48,858千円	合計	69,579千円	支払リース料	20,272千円	減価償却費相当額	20,272千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	71,747	22,220	49,526																																																																													
その他(器具備品)	19,086	6,895	12,191																																																																													
合計	90,833	29,116	61,717																																																																													
1年内	17,057千円																																																																															
1年超	44,660千円																																																																															
合計	61,717千円																																																																															
支払リース料	8,796千円																																																																															
減価償却費相当額	8,796千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	101,853	36,831	65,021																																																																													
その他(器具備品)	22,859	8,782	14,077																																																																													
合計	124,712	45,614	79,098																																																																													
1年内	24,840千円																																																																															
1年超	54,258千円																																																																															
合計	79,098千円																																																																															
支払リース料	12,317千円																																																																															
減価償却費相当額	12,317千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	79,200	25,611	53,588																																																																													
その他(器具備品)	24,173	8,182	15,991																																																																													
合計	103,374	33,794	69,579																																																																													
1年内	20,721千円																																																																															
1年超	48,858千円																																																																															
合計	69,579千円																																																																															
支払リース料	20,272千円																																																																															
減価償却費相当額	20,272千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	631,520	989,686	358,165
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	87,089	83,409	3,680
合 計	718,610	1,073,095	354,485

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について 20,021 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30% ~ 50% の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	70,350

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	636,370	1,329,714	693,344
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	636,370	1,329,714	693,344

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30% ~ 50% の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	97,300

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
(1) 株式	633,421	1,151,245	517,823
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	633,421	1,151,245	517,823

（注） 当連結会計期間において、投資有価証券について 23,771 千円（非上場株式評価減 3,750 千円を含む）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	72,300

（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	鉄鋼・建材商品販売事業 (千円)	工事請負事業 (千円)	不動産賃貸等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,436,289	6,706,256	355,791	48,498,337	-	48,498,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,000	18,000	18,000	-
計	41,436,289	6,706,256	373,791	48,516,337	18,000	48,498,337
営業費用	37,962,639	6,485,853	143,119	44,591,612	95,106	44,686,719
営業利益	3,473,649	220,403	230,671	3,924,725	113,106	3,811,618

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 95,106千円

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄鋼・建材商品販売事業 (千円)	工事請負事業 (千円)	不動産賃貸等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,035,777	7,995,128	352,151	56,383,057	-	56,383,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,000	18,000	18,000	-
計	48,035,777	7,995,128	370,151	56,401,057	18,000	56,383,057
営業費用	46,146,308	7,831,398	152,443	54,130,151	98,743	54,228,894
営業利益	1,889,468	163,729	217,708	2,270,906	116,743	2,154,163

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 98,743千円

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	鉄鋼・建材商品販売事業 (千円)	工事請負事業 (千円)	不動産賃貸等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,078,763	18,269,937	704,381	108,053,082	-	108,053,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	36,000	36,000	36,000	-
計	89,078,763	18,269,937	740,381	108,089,082	36,000	108,053,082
営業費用	82,936,229	17,524,959	241,186	100,702,376	175,053	100,877,429
営業利益	6,142,533	744,977	499,194	7,386,705	211,053	7,175,652

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 175,053 千円

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理は、前連結会計期間において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、鉄鋼・建材商品販売事業の営業利益は 100 百万円多く、工事請負事業の営業利益は 20 百万円多く、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は 3 百万円少なく計上されております。なお、不動産賃貸等事業に関する影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）および前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,678円76銭	1株当たり純資産額	1,809円30銭	1株当たり純資産額	1,765円87銭
1株当たり中間純利益	112円41銭	1株当たり中間純利益	65円94銭	1株当たり当期純利益	212円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	111円34銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	65円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	2,134,877	1,254,889	4,096,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,134,877	1,254,889	4,061,213
期中平均株式数(千株)	18,991	19,028	19,066
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	181	55	123
(うち新株予約権)	(181)	(55)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数583千個)	-	平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数579千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>親会社は、平成17年 4月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 400,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 640百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年 4月20日から 平成17年 6月23日まで</p> <p>(5) その他 上記による取得の結果、当社普通株式216,700株 (取得価額329百万円) を取得いたしました。</p>